

厚生労働省平成 29 年度社会福祉推進事業の採択案件について

エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社
2017.8.30

このたび、エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社（代表取締役社長 瀬谷崎 裕之、東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 山王パークタワー5階）より厚生労働省平成 29 年度社会福祉推進事業に申請を行った案件の採択が決まりました。採択された案件の概要については別紙をご覧ください。

本件に関する問い合わせ先

エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社
〒100-6105 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
山王パークタワー5階
地域創生事業部 和田、武内
社会公共政策部 上原、杉本
TEL : 03-6705-6511 FAX : 03-3502-1330

平成 29 年度社会福祉推進事業概要

事業名	事業概要
<p>(生活困窮者自立支援制度の推進に関する調査研究事業 重点テーマ) ホームレスの実態を踏まえた、生活困窮者自立支援制度における一時生活支援事業に関する調査研究事業</p>	<p>ホームレス数は、平成 15 年に厚生労働省が初めて全国調査を実施して以降、「生活困窮者自立支援法」および「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づく支援等により、減少傾向にある。しかしながら、厚生労働省が平成 28 年 10 月に実施した「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」で、ホームレスの高齢化と長期化が進んでいる実態が明らかとなり、実態を踏まえた支援が喫緊の課題である。</p> <p>そのため本事業では、自治体のみならず民間事業者によるホームレス支援の取組の実態を把握し、生活困窮者自立支援制度におけるホームレス支援に関する取組内容や、昨今のホームレス支援の課題を明らかにし、高齢化・長期化するホームレスへの適切かつ効果的な支援のあり方や方向性について検討する。</p> <p>また、不安定な住居形態にある生活困窮者を生活困窮者自立支援制度につなぎ、支援していくため、把握のための調査方法およびその課題について検討する。</p>
<p>(生活困窮者自立支援制度の推進に関する調査研究事業 一般テーマ) 子どもの学習支援事業の評価指標開発のための調査研究事業</p>	<p>平成 28 年度「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会」において、子どもの学習支援事業利用による子どもの変容の把握の必要性が指摘されている。全国の自治体では、取り組みが進められており、平成 26 年度には「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」事例集が作成され、各地域での実践事例がとりまとめられたところである。今後、より取組の効果を高め、普及を推進するためには、学習支援事業の利用者の変化を継続的に把握し支援内容の充実化や見直しに活用することが重要である。</p> <p>本事業では、学習支援事業が提供する機能を明確化し、その効果を継続的に把握するための指標開発を行うための調査研究を実施する。</p>